

平成 16 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年4月19日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋

上場取引所 東・名

コード番号 8904

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 宗市

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 吉川 銃作 TEL (052)859 - 0034

中間決算取締役会開催日 平成16年4月19日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成16年5月27日 単元株制度採用の有無 有・無

1. 16年2月中間期の業績(平成15年9月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月中間期	10,785	(6.3)	849	(4.4)	866	(2.7)
15年2月中間期	10,143	(7.9)	888	(5.3)	890	(8.8)
15年8月期	22,692	(6.8)	2,130	(12.1)	2,164	(15.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年2月中間期	491	(4.9)	20,416	30
15年2月中間期	468	(13.3)	39,410	72
15年8月期	1,246	(20.9)	100,065	38

(注) 期中平均株式数 16年2月中間期 24,051.97株 15年2月中間期 11,884株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年2月中間期	5,500	00		
15年2月中間期	10,000	00		
15年8月期			21,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月中間期	17,888	5,514	30.8	210,813	60
15年2月中間期	14,335	3,457	24.1	290,908	10
15年8月期	16,580	4,117	24.8	341,666	59

(注) 期末発行済株式数 16年2月中間期 26,158株 15年2月中間期 11,884株 15年8月期 11,884株
 期末自己株式数 16年2月中間期 0株 15年2月中間期 0株 15年8月期 0株

2. 16年8月期の業績予想(平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	23,748	2,019	1,148	5,500	00
				11,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43,898円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料9ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	2,847,832		4,665,954		4,159,636	
2 完成工事未収入金	276		23,406		2,709	
3 販売用不動産	176,778		520,740		447,218	
4 開発事業支出金	8,814,324		8,480,410		8,348,121	
5 未成工事支出金	992,256		1,082,229		692,487	
6 材料貯蔵品	2,146		2,753		3,098	
7 短期貸付金			150,273			
8 繰延税金資産	99,913		93,567		119,675	
9 その他	349,037		338,863		334,054	
10 貸倒引当金	474		213		35	
流動資産合計	13,282,091	92.7	15,357,987	85.9	14,106,967	85.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	234,522		246,397		230,498	
(2) 土地	398,090		398,090		398,090	
(3) その他	116,015		173,782		146,186	
計	748,628	5.2	818,270	4.6	774,776	4.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	21,738		18,705		19,996	
(2) その他	6,297		7,139		6,516	
計	28,035	0.2	25,845	0.1	26,514	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	51,683		42,790		39,058	
(2) 関係会社株式	54,901		1,415,151		1,414,901	
(3) 長期貸付金	2,093		1,797		1,935	
(4) 繰延税金資産	51,257		49,206		51,849	
(5) その他	129,918		190,775		178,087	
(6) 貸倒引当金	13,213		13,313		13,313	
計	276,641	1.9	1,686,408	9.4	1,672,520	10.1
固定資産合計	1,053,306	7.3	2,530,523	14.1	2,473,811	14.9
資産合計	14,335,397	100.0	17,888,511	100.0	16,580,779	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間会計期間末 (平成16年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 工事未払金	1,315,255		1,662,079		1,755,657	
2 短期借入金	4,009,350		3,819,900		4,035,900	
3 1年内返済予定 長期借入金	57,210		202,000		222,590	
4 未払法人税等	405,374		366,204		503,680	
5 未成工事受入金	3,217,822		3,136,496		2,631,007	
6 預り金	536,012		692,784		701,843	
7 賞与引当金	27,212		23,191		47,153	
8 完成工事補償引当金	11,001		11,888		11,538	
9 その他	145,861		188,098		191,475	
流動負債合計	9,725,099	67.8	10,102,644	56.5	10,100,847	60.9
固定負債						
1 社債	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金			1,100,000		1,200,000	
3 退職給付引当金	14,231		10,303		15,061	
4 役員退職慰労引当金	81,982		86,649		87,579	
5 その他	56,931		74,451		59,425	
固定負債合計	1,153,146	8.1	2,271,404	12.7	2,362,066	14.3
負債合計	10,878,245	75.9	12,374,048	69.2	12,462,913	75.2
(資本の部)						
資本金	912,500	6.4	1,458,347	8.2	912,500	5.5
資本剰余金						
1 資本準備金	78,450	0.5	624,295	3.5	78,450	0.4
資本剰余金合計	78,450	0.5	624,295	3.5	78,450	0.4
利益剰余金						
1 利益準備金	77,918	0.5	109,802	0.6	89,802	
2 任意積立金	1,810,000	12.6	2,710,000	15.1	1,810,000	
3 中間(当期)未処分 利益	580,444	4.1	610,868	3.4	1,228,040	
利益剰余金合計	2,468,362	17.2	3,430,670	19.1	3,127,842	18.9
その他有価証券 評価差額金	2,160	0.0	1,148	0.0	926	0.0
資本合計	3,457,151	24.1	5,514,462	30.8	4,117,865	24.8
負債及び資本合計	14,335,397	100.0	17,888,511	100.0	16,580,779	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高						
1 完成工事高	5,159,179		5,506,467		11,549,770	
2 開発事業売上高	4,984,472		5,279,105		11,143,010	
売上高合計		10,143,651	100.0		10,785,572	100.0
売上原価						
1 完成工事原価	3,669,502		3,864,457		8,070,584	
2 開発事業売上原価	4,679,152		5,013,454		10,490,726	
売上原価合計		8,348,654	82.3		8,877,911	82.3
売上総利益						
1 完成工事総利益	1,489,677		1,642,010		3,479,186	
2 開発事業総利益	305,320		265,651		652,283	
売上総利益計		1,794,996	17.7		1,907,661	17.7
販売費及び一般管理費		906,755	8.9		1,057,676	9.8
営業利益		888,241	8.8		849,985	7.9
営業外収益	2	61,969	0.6		86,828	0.8
営業外費用	3	59,218	0.6		70,091	0.7
経常利益		890,992	8.8		866,722	8.0
特別利益					1,659	0.0
特別損失	4	2,817	0.0		911	0.0
税引前中間 (当期)純利益		888,175	8.8		867,470	8.0
法人税、住民税 及び事業税	393,000			349,323		909,000
法人税等調整額	26,818	419,818	4.2	27,094	376,418	3.4
中間(当期)純利益		468,356	4.6		491,052	4.6
前期繰越利益		112,087			119,816	
中間配当額						118,840
中間配当に伴う 利益準備金積立額						11,884
中間(当期) 未処分利益		580,444			610,868	1,228,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全額資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全額資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～39年 構築物 10～20年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
3 繰延資産の処理方法	3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年 2月 6日付及び平成16年 2月25日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社から引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。	3 繰延資産の処理方法
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間会計期間末 (平成16年2月29日)	前事業年度末 (平成15年8月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 160,584千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>46,120千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,533,957千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,602,649千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,575,350千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,817,010千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,516,900千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,375,100千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>巨勢雄(株)</td> <td>863,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	46,120千円	開発事業支出金	5,533,957千円	投資有価証券	22,572千円	計	5,602,649千円	短期借入金	3,575,350千円	短期借入金	3,516,900千円	巨勢雄(株)	863,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 199,192千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>99,833千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,473,691千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,573,524千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,668,900千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,554,950千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベスト</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ホーム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>巨勢雄(株)</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	販売用不動産	99,833千円	開発事業支出金	5,473,691千円	計	5,573,524千円	短期借入金	3,668,900千円	サンヨーベスト	500,000千円	ホーム(株)		巨勢雄(株)	150,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 184,239千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>193,055千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,400,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,593,627千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,668,900千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,554,950千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベスト</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ホーム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>巨勢雄(株)</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	193,055千円	開発事業支出金	5,400,572千円	計	5,593,627千円	短期借入金	3,668,900千円	サンヨーベスト	500,000千円	ホーム(株)		巨勢雄(株)	150,000千円
販売用不動産	46,120千円																																											
開発事業支出金	5,533,957千円																																											
投資有価証券	22,572千円																																											
計	5,602,649千円																																											
短期借入金	3,575,350千円																																											
短期借入金	3,516,900千円																																											
巨勢雄(株)	863,000千円																																											
販売用不動産	99,833千円																																											
開発事業支出金	5,473,691千円																																											
計	5,573,524千円																																											
短期借入金	3,668,900千円																																											
サンヨーベスト	500,000千円																																											
ホーム(株)																																												
巨勢雄(株)	150,000千円																																											
販売用不動産	193,055千円																																											
開発事業支出金	5,400,572千円																																											
計	5,593,627千円																																											
短期借入金	3,668,900千円																																											
サンヨーベスト	500,000千円																																											
ホーム(株)																																												
巨勢雄(株)	150,000千円																																											

(注) 2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,079千円</p> <p>無形固定資産 3,034千円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 293千円</p> <p>受取代願手数料 15,235千円</p> <p>不動産取得税 17,932千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 13,340千円</p> <p>受取解約手数料 11,670千円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 52,516千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却損 511千円</p> <p>固定資産除却損 242千円</p> <p>貸倒引当金繰入 400千円</p> <p>有価証券評価損 1,664千円</p> <p>5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間には、著しい相違があり ます。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は、次のとお りであります。</p> <p>前事業年度 の下期 11,853,474千円</p> <p>当中間 会計期間 10,143,651千円</p> <p>合計 21,997,125千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,299千円</p> <p>無形固定資産 3,012千円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,035千円</p> <p>受取代願手数料 15,338千円</p> <p>不動産取得税 31,410千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 16,052千円</p> <p>受取解約手数料 8,441千円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 47,215千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却損 173千円</p> <p>固定資産除却損 737千円</p> <p>5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間には、著しい相違があり ます。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は、次のとお りであります。</p> <p>前事業年度 の下期 12,549,130千円</p> <p>当中間 会計期間 10,785,572千円</p> <p>合計 23,334,702千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,498千円</p> <p>無形固定資産 6,256千円</p> <p>2 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,780千円</p> <p>受取代願手数料 27,021千円</p> <p>不動産取得税 40,120千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 29,361千円</p> <p>3 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 98,280千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却損 511千円</p> <p>固定資産除却損 2,272千円</p> <p>貸倒引当金繰入 500千円</p> <p>有価証券売却損 46千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,170</td> <td>47,062</td> <td>21,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,170</td> <td>47,062</td> <td>21,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,170	47,062	21,107	合計	68,170	47,062	21,107	1年以内	11,770千円	1年超	9,337千円	計	21,107千円	支払リース料	7,045千円	減価償却費相当額	7,045千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,851</td> <td>49,556</td> <td>9,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,851</td> <td>49,556</td> <td>9,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,851	49,556	9,294	合計	58,851	49,556	9,294	1年以内	7,315千円	1年超	1,978千円	計	9,294千円	支払リース料	5,357千円	減価償却費相当額	5,357千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,819</td> <td>46,043</td> <td>14,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,819</td> <td>46,043</td> <td>14,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,001千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,819	46,043	14,775	合計	60,819	46,043	14,775	1年以内	9,774千円	1年超	5,001千円	計	14,775千円	支払リース料	13,239千円	減価償却費相当額	13,239千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	68,170	47,062	21,107																																																																	
合計	68,170	47,062	21,107																																																																	
1年以内	11,770千円																																																																			
1年超	9,337千円																																																																			
計	21,107千円																																																																			
支払リース料	7,045千円																																																																			
減価償却費相当額	7,045千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	58,851	49,556	9,294																																																																	
合計	58,851	49,556	9,294																																																																	
1年以内	7,315千円																																																																			
1年超	1,978千円																																																																			
計	9,294千円																																																																			
支払リース料	5,357千円																																																																			
減価償却費相当額	5,357千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	60,819	46,043	14,775																																																																	
合計	60,819	46,043	14,775																																																																	
1年以内	9,774千円																																																																			
1年超	5,001千円																																																																			
計	14,775千円																																																																			
支払リース料	13,239千円																																																																			
減価償却費相当額	13,239千円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成15年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(当中間会計期間)(平成16年2月29日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(前事業年度)(平成15年8月31日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)								
<p>株式会社巨勢工務店及び巨勢雄株式会社の株式取得</p> <p>大阪府等関西地域への進出及び賃貸住宅やマンション建築のノウハウを取得するため当社は、平成15年2月25日開催の取締役会決議により、平成15年3月24日に株式会社巨勢工務店(資本金80百万円、総資産1,554百万円、主な事業 建設業)及び巨勢雄株式会社(資本金10百万円、総資産687百万円、主な事業 不動産の売買及び斡旋)の発行済株式数の100%を1,360百万円で取得いたしました。</p>		<p>当社は、平成15年7月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成15年10月20日付をもって平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式11,884株 3 配当起算日 平成15年9月1日 <p>期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1568 1406 1872"> <thead> <tr> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>170,833円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>50,032円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>49,834円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)		1株当たり 純資産額	170,833円30銭	1株当たり 当期純利益	50,032円69銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	49,834円63銭
当事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)										
1株当たり 純資産額	170,833円30銭									
1株当たり 当期純利益	50,032円69銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	49,834円63銭									

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年10月20日	株式分割(1:2)	11,884		
平成15年10月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	18	87,500	787,500
平成16年1月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	6	87,500	262,500
平成16年2月6日	公募	2,000	471,225	471,226,000
平成16年2月25日	第三者割当	300	471,225	70,683,900
平成16年2月29日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	66	87,500	2,887,500

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
1株当たり純資産額	290,908円10銭	210,813円60銭	341,666円59銭
1株当たり中間 (当期)純利益	39,410円72銭	20,416円30銭	100,065円38銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	39,249円25銭	20,375円37銭	99,669円25銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 346,505円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益 104,903円82銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 104,488円53銭</p>		

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	468,356	491,052	1,246,676
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			57,500
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	468,356	491,052	1,189,176
普通株式の期中平均株式数(株)	11,884	24,051.97	11,884
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株) 新株予約権	48	48	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 株式分割について

当社は、平成15年10月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり純資産額	145,454円04銭	1株当たり純資産額	170,833円30銭
1株当たり中間純利益	19,705円36銭	1株当たり当期純利益	50,032円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,664円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49,834円63銭

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年2月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年8月期		平成15年8月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	20,416	30	19,705	36	50,032	69
1株当たり配当金	5,500	00	5,000	00	10,500	00
1株当たり株主資本	210,813	60	145,454	05	170,833	30

(注)平成16年2月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年10月20日に1:2の株式分割

(2) その他

該当事項はありません。